

平成 14 年 度  
決算 説明 資料

株式会社 山形しあわせ銀行

## 【 目 次 】

### 平成14年度決算の概況

1．損益状況	単・連		1
2．業務純益	単		3
3．利鞘（全店）	単		3
4．有価証券関係損益	単		3
5．自己資本比率（国内基準）	単・連		4
6．ROE	単		4

### 貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単・連		5
2．貸倒引当金の状況	単・連		6
3．金融再生法に基づく開示債権	単・連		7
4．金融再生法開示債権の保全状況 <参考> 金融再生法開示債権の保全内訳	単		7
5．自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	単		8
6．業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単		9
(2) 消費者ローン残高	単		9
(3) 中小企業等貸出比率	単		9
7．預金、貸出金の残高	単		9

### その他

1．退職給付関連			
(1) 採用している退職給付制度の概要	単		10
(2) 退職給付債務に関する事項	単		10
(3) 退職給付費用に関する事項	単		10
(4) 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項	単		11

## 平成14年度 決算の概況

## 1. 損益状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
業 務 粗 利 益	1	12,906	871	13,777
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	12,570	122	12,692
資 金 利 益	3	11,891	76	11,967
役 務 取 引 等 利 益	4	655	52	707
そ の 他 業 務 利 益	5	359	742	1,101
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	336	749	1,085
国 内 業 務 粗 利 益	7	12,275	1,044	13,319
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	12,314	61	12,375
資 金 利 益	9	11,656	14	11,670
役 務 取 引 等 利 益	10	650	54	704
そ の 他 業 務 利 益	11	31	976	945
(うち国債等債券損益)	12	39	983	944
国 際 業 務 粗 利 益	13	630	173	457
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	255	61	316
資 金 利 益	15	234	63	297
役 務 取 引 等 利 益	16	4	1	3
そ の 他 業 務 利 益	17	391	235	156
(うち国債等債券損益)	18	375	234	141
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	19	10,994	644	11,638
人 件 費	20	5,909	142	6,051
物 件 費	21	4,635	441	5,076
税 金	22	449	62	511
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	23	1,912	226	2,138
除く国債等債券損益(5勘定戻)	24	1,576	523	1,053
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	25	2,195	5,733	3,538
業 務 純 益	26	4,108	5,507	1,399
うち国債等債券損益(5勘定戻)	27	336	749	1,085
臨 時 損 益	28	3,308	3,795	7,103
不 良 債 権 処 理 額	29	2,200	1,406	3,606
貸 出 金 償 却	30	4	4	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	2,195	1,411	3,606
(貸倒償却引当費用 + )	32	4	7,140	7,144
株 式 等 関 係 損 益	33	1,284	1,969	3,253
株 式 等 売 却 益	34	77	13	64
株 式 等 売 却 損	35	1,341	1,306	35
株 式 等 償 却	36	20	3,262	3,282
そ の 他 臨 時 損 益	37	176	419	243
経 常 利 益	38	799	9,301	8,502
特 別 損 益	39	77	153	76
うち動産不動産処分損益	40	43	32	75
動 産 不 動 産 処 分 益	41	1	1	0
動 産 不 動 産 処 分 損	42	45	30	75
うち貸倒引当金取崩益	43	70	70	-
税 引 前 当 期 利 益	44	876	9,455	8,579
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45	28	3	31
法 人 税 等 調 整 額	46	530	3,257	2,727
当 期 利 益	47	317	6,199	5,882

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位：百万円)

		平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
連 結 粗 利 益	1	13,276	723	13,999
資 金 利 益	2	11,994	9	11,985
役 務 取 引 等 利 益	3	922	10	912
そ の 他 業 務 利 益	4	359	742	1,101
営 業 経 費	5	11,189	777	11,966
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	275	7,117	7,392
貸 出 金 償 却	7	102	23	79
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	2,305	1,454	3,759
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	2,132	5,685	3,553
株 式 等 関 係 損 益	10	1,284	1,968	3,252
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	7	2	9
そ の 他	12	292	351	59
経 常 利 益	13	827	9,488	8,661
特 別 損 益	14	65	141	76
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15	892	9,630	8,738
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	62	8	54
法 人 税 等 調 整 額	17	494	3,189	2,695
少 数 株 主 利 益	18	9	1	10
当 期 純 利 益	19	327	6,434	6,107

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	1	0	1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 業務純益【単体】 (単位：百万円)

	15年3月期	14年3月期比	14年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,912	226	2,138
職員一人当たり(千円)	2,334	197	2,531
(2) 業務純益	4,108	5,507	1,399
職員一人当たり(千円)	5,015	6,670	1,655

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3. 利鞘(国内業務部門)【単体】 (単位：%)

	15年3月期	14年3月期比	14年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.05	0.02	2.03
貸出金利回	2.52	0.00	2.52
有価証券利回	0.62	0.14	0.76
(2) 資金調達原価 (B)	1.92	0.11	2.03
預金等利回	0.07	0.07	0.14
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.13	0.13	0.00

## 4. 有価証券関係損益【単体】 (単位：百万円)

	15年3月期	14年3月期比	14年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	336	749	1,085
売却益	660	423	1,083
償還益	396	276	120
売却損	9	109	118
償還損	711	711	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	1,284	1,969	3,253
売却益	77	13	64
売却損	1,341	1,306	35
償却	20	3,262	3,282

## 5. 自己資本比率（国内基準）

## 【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末	14年3月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
(1) 自己資本比率	7.22%	0.07%	0.37%	7.29%	6.85%
(2) 基本的項目	20,279	482	240	20,761	20,039
(3) 補完的項目	4,535	23	156	4,558	4,691
(イ) うち再評価差額金	2,389	-	50	2,389	2,439
(4) 控除項目	11	-	6	11	17
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	11	-	6	11	17
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,803	505	89	25,308	24,714
(6) リスクアセット	343,354	3,764	17,029	347,118	360,383

## 【連結】

(単位：百万円)

	15年3月末	14年3月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
(1) 自己資本比率	7.20%	0.06%	0.36%	7.26%	6.84%
(2) 基本的項目	20,334	444	271	20,778	20,063
(3) 補完的項目	4,545	23	152	4,568	4,697
(イ) うち再評価差額金	2,389	-	50	2,389	2,439
(4) 控除項目	11	-	6	11	17
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	11	-	6	11	17
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,868	467	125	25,335	24,743
(6) リスクアセット	345,061	3,673	16,202	348,734	361,263

## 6. ROE【単体】

(単位：百万円)

	15年3月期	14年3月期比	
		14年3月期比	14年3月期
業務純益ベ－ス (一般貸倒引当金繰入前)	8.15%	0.22%	7.93%
業務純益ベ－ス	17.52%	22.71%	5.19%
当期純利益ベ－ス	1.35%	23.17%	21.82%

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		15年3月末	14年9月末比	14年3月末比	14年9月末	14年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,830	959	29	5,789	4,859
	延滞債権額	11,426	2,227	4,127	13,653	15,553
	3ヵ月以上延滞債権額	145	46	119	99	26
	貸出条件緩和債権額	12,769	366	1,775	12,403	14,544
	(合計)	29,170	2,774	5,812	31,944	34,982

貸出金残高(未残)	463,404	1,599	12,986	461,805	476,390
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.04	0.21	0.03	1.25	1.01
	延滞債権額	2.46	0.49	0.80	2.95	3.26
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.03	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	2.75	0.07	0.30	2.68	3.05
	(合計)	6.29	0.62	1.05	6.91	7.34

## 【連結】

(単位：百万円)

		15年3月末	14年9月末比	14年3月末比	14年9月末	14年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,912	965	4	5,877	4,916
	延滞債権額	11,510	2,238	4,142	13,748	15,652
	3ヵ月以上延滞債権額	177	52	125	125	52
	貸出条件緩和債権額	12,769	81	2,063	12,688	14,832
	(合計)	29,368	3,070	6,084	32,438	35,452

貸出金残高(未残)	458,861	1,816	11,795	457,045	470,656
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.07	0.21	0.03	1.28	1.04
	延滞債権額	2.50	0.50	0.82	3.00	3.32
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	2.78	0.01	0.37	2.77	3.15
	(合計)	6.40	0.69	1.13	7.09	7.53

## 2. 貸倒引当金の状況

## (1)償却・引当基準

## 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間(1算定期間は3年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

## 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

## (2)貸倒引当金の内訳

## 【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
貸倒引当金	8,000	2,854	3,642	10,854	11,642
一般貸倒引当金	3,492	1,492	2,266	4,984	5,758
個別貸倒引当金	4,508	1,362	1,376	5,870	5,884

## 【連結】

(単位：百万円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
貸倒引当金	8,436	2,834	3,484	11,270	11,920
一般貸倒引当金	3,619	1,421	2,203	5,040	5,822
個別貸倒引当金	4,816	1,413	1,281	6,229	6,097



## 3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,374	376	1,179	7,998	7,195
危険債権	8,169	3,387	5,145	11,556	13,314
要管理債権	12,914	412	1,656	12,502	14,570
(合計)(A)	29,457	2,599	5,622	32,056	35,079
正常債権	443,333	3,723	8,175	439,610	451,508
(総与信額)(B)	472,790	1,124	13,797	471,666	486,587
総与信額に占める割合(A/B)	6.23%	0.57%	0.98%	6.80%	7.21%

【連結】

(単位：百万円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,764	336	1,234	8,428	7,530
危険債権	8,364	3,385	5,150	11,749	13,514
要管理債権	12,946	133	1,938	12,813	14,884
(合計)(C)	30,074	2,916	5,854	32,990	35,928
正常債権	450,858	3,590	9,423	447,268	460,281
(総与信額)(D)	480,932	674	15,277	480,258	496,209
総与信額に占める割合(C/D)	6.25%	0.62%	0.99%	6.87%	7.24%

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
保全額(E)	24,073	4,122	6,188	28,195	30,261
貸倒引当金	7,289	2,487	3,107	9,776	10,396
担保保証等	16,784	1,635	3,081	18,419	19,865
保全率(E/A)	81.72	6.24	4.54	87.96	86.26

&lt;参考&gt; 金融再生法開示債権の保全内訳(15年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,374	8,374	5,976	2,398	100.00%
危険債権	8,169	7,265	5,155	2,110	88.93%
要管理債権	12,914	8,434	5,653	2,781	65.30%
合計	29,457	24,073	16,784	7,289	81.72%

## 5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係（15年3月末）

【単体】

(単位：百万円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更正債権 及びこれらに 準ずる債権 8,374	担保・保証等による 保全部分		全額引当	全額償却	2,398	100%
実質破綻先		5,976		2,398			
破綻懸念先	危険債権 8,169	担保・保証等による 保全部分 5,155		必要額 を引当 3,014		2,110	70.00%
要注意先	要管理債権 12,914	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 5,653				3,492	15.50%
	正常債権 443,333	要管理債権以外の 要注意債権					0.67%
正常先		正常先債権					0.09%
	総計 472,790						保全率
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分		担保・保証等による保全部分以外			$\frac{B+C}{A}$
	29,457	16,784		12,673		C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 7,289	81.72%

## 6. 業種別貸出金状況等

## (1)業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末	14年9月末	14年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	463,404	461,805	476,390
製造業	57,187	61,562	67,995
農業	6,830	6,314	6,426
林業	54	61	61
漁業	13	14	13
鉱業	1,263	1,305	1,412
建設業	50,751	50,801	54,835
電気・ガス・熱供給・水道業	896	959	1,028
情報通信業	801	8,942	9,798
運輸業	9,069		
卸売・小売業	59,735	64,535	67,195
金融・保険業	15,675	15,731	16,360
不動産業	19,588	21,556	22,420
各種サービス業	70,905	67,944	71,041
地方公共団体	15,396	12,830	10,338
その他	155,234	149,245	147,463

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高は、14年3月末及び14年9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、15年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## (2)消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末	14年9月末比	14年3月末比	14年9月末	14年3月末
消費者ローン残高	120,711	6,243	9,103	114,468	111,608
うち住宅ローン残高	104,454	5,380	8,617	99,074	95,837
うちその他ローン残高	16,257	863	486	15,394	15,771

## (3)中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	15年3月末	14年9月末比	14年3月末比	14年9月末	14年3月末
中小企業等貸出比率	89.14	0.47	1.44	89.61	90.58

## 7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	15年3月期	14年9月中間期比	14年3月期比	14年9月中間期	14年3月期	
預金	(末残)	607,560	1,779	13,346	609,339	620,906
	(平残)	592,119	890	19,275	591,229	611,394
貸出金	(末残)	463,404	1,599	12,986	461,805	476,390
	(平残)	455,454	295	5,285	455,159	460,739

## その他

## 1. 退職給付関連

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
なお、退職一時金制度については、昭和58年に適格退職年金制度へ移行が完了しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成14年3月期	平成15年3月期
退職給付債務	(A)	16,230	16,104
年金資産	(B)	9,180	8,445
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	7,050	7,658
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	4,069	3,756
未認識数理計算上の差異	(E)	3,023	4,325
未認識過去勤務債務	(F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C)+(D)+(E)+(F)	42	423
前払年金費用	(H)	42	423
退職給付引当金	(G) - (H)	0	0

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

## (3) 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成14年3月期	平成15年3月期
勤務費用		376	390
利息費用		455	473
期待運用収益		462	367
過去勤務債務の費用処理額		-	409
数理計算上の差異の費用処理額		103	205
会計基準変更時差異の費用処理額		313	313
その他(臨時に支払った割増退職金等)		-	-
退職給付費用		785	605

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.5%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	1年(発生年度において全額損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理)	15年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年